

法務省

表 11 法務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

表 11-1(1) 一般分野(事業評価方式)を対象として評価を実施した政策(平成 28 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(法務省の一般分野の政策を対象とする政策評価(事業評価方式))

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言(薬物事犯者に関する研究)	<p><予算要求></p> <p>本評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算案において、所要の経費を計上した。</p> <p>(1) 研究期間：平成 29 年度から平成 30 年度までの 2 か年</p> <p>(2) 平成 29 年度予算要求額：3 百万円，平成 29 年度予算案額：3 百万円</p> <p>(3) 研究内容：我が国における薬物犯罪の動向，薬物事犯者に係る実態等を調査し，精神医学等の分野における学識経験者からの助言を受けながら分析することで，薬物犯罪及び薬物事犯者の実態を明らかにし，薬物事犯者に対する再犯防止対策の課題と今後の在り方を取りまとめる。</p>
2	施設の整備(岡山地方法務局新営工事)	<p><予算要求></p> <p>岡山県岡山市に岡山地方法務局を整備するため，事業費を計上した。</p> <p>(平成 29 年度予算要求額：20 百万円，平成 29 年度予算案額：20 百万円)</p> <p>○今後の予定</p> <p>施設の全体運用開始から 5 年経過後に事後評価を実施する予定である。</p>

2 事後評価

表 11-1(2) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)(平成 28 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(法務省の政策体系一覧)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/moj_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本政策 I 政策 2 施策 (2)】 法曹養成制度の充実	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ，高度の専門的な法律知識，幅広い教養，豊かな人間性及び職業倫理を備えた多数の法曹の養成及び確保その他の司法制度を支える体制を充実強化することとし，これに必要な経費を平成 29 年度予算案に計上した。</p>

				(平成 29 年度予算要求額：17 百万円，平成 29 年度予算案額：17 百万円 [平成 28 年度予算額：20 百万円])
2	【基本政策Ⅰ政策 2 施策 (4)】 法教育の推進	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、法教育の更なる普及・充実に向けて、学校現場における法教育授業の実践状況に係る調査結果を踏まえた新たな法教育教材を作成することとし、必要経費を平成 29 年度予算案に計上すると同時に、広報活動等について、執行実績に基づき計画の見直しを行い、経費の削減を図った。</p> <p>(平成 29 年度予算要求額：23 百万円，平成 29 年度予算案額：21 百万円 [平成 28 年度予算額：10 百万円])</p>
3	【基本政策Ⅱ政策 4 施策 (2)】 検察権行使を支える事務の適正な運営	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「サイバー犯罪への対処能力の充実・強化」，「犯罪被害者に対する対応の充実」及び「検察広報の積極的推進」等の事業を積極的に推進することとし、これに必要な経費を平成 29 年度予算案に計上した。</p> <p>(平成 29 年度予算要求額：4,503 百万円，平成 29 年度予算案額：3,374 百万円 [平成 28 年度予算額：3,420 百万円])</p> <p><機構要求></p> <p>評価結果を踏まえ、サイバー犯罪への対処能力の充実・強化を積極的に図るため、情報解析監理官及び情報解析官の新設要求を行った。</p>
4	【基本政策Ⅱ政策 5 施策 (2)】 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、再犯防止に向けた矯正処遇等の充実に必要な経費を重点的に要求する一方、収容見込人員の精査等を行い、その結果を適切に予算に反映した。</p> <p>(平成 29 年度予算要求額：46,360 百万円，平成 29 年度予算案額：45,481 百万円 [平成 28 年度予算額：46,633 百万円])</p>
5	【基本政策Ⅱ政策 7 施策 (1)】 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き団体規制法に基づき、オウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、教団の活動状況解明のための調査に必要な経費を平成 29 年度予算案に計上した。また、国内外の情報について、正確・適時・迅速な収集・分析を行い、ニーズや時宜に応じて、収集・分析した情報を政府・関係機関に提供するとともに、ホームページを活用するなどした国民に対する情報提供を進めるために必要な経費を平成 29 年度予算案に計上した。一方で、調達数量や単価等について、執行実績等を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映した。</p> <p>(平成 29 年度予算要求額：2,772 百万円，平成 29 年度予算案額：2,357 百万円 [平成 28 年度予算額：2,498 百万円])</p>
6	【基本政策Ⅲ政策 9 施策 (2)】 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、戸籍副本管理システム運用サポート経費について、執行実績を反映し、戸籍副本管理システム機器等の借料について、再リースすることなどにより経費の縮減を図った。また、供託金利子</p>

	な処理			について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費の節減を図った。 (平成 29 年度予算要求額:2,239 百万円,平成 29 年度予算案額:2,203 百万円 [平成 28 年度予算額 : 1,922 百万円])
7	【基本政策Ⅲ政策 10 施策 (1)】 人権の擁護	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、執行実績や活動実績を踏まえた見直しや、単位当たりコスト上昇及び不用額発生の原因となった外国語人権相談ダイヤル関係経費につき、実施手法の見直し等の事業計画の見直しを行い、予算の削減を図った。 (平成 29 年度予算要求額:3,717 百万円,平成 29 年度予算案額:3,309 百万円 [平成 28 年度予算額 : 3,261 百万円])
8	【基本政策Ⅴ政策 12 施策 (1)】 出入国の公正な管理	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、リース契約が満了するシステム機器についてリース期間満了後もその契約を延伸することによって経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。 (平成 29 年度予算要求額 : 23,864 百万円,平成 29 年度予算案額 : 21,322 百万円 [平成 28 年度予算額 : 23,764 百万円])
9	【基本政策Ⅵ政策 13 施策 (2)】 法務行政における国際協力の推進	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、刑事司法運営の改善、国際協力の推進及び法制度整備支援活動のための経費等を平成 29 年度予算案に計上した。 (平成 29 年度予算要求額 : 271 百万円,平成 29 年度予算案額 : 258 百万円 [平成 28 年度予算額 : 226 百万円])

表 11- (3) 事業評価方式により評価を実施した政策(完了後) (平成 28 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (法務省の完了後・終了時の政策を対象とする政策評価)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kanryogo/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究 (外国人の犯罪に関する研究)	所期の成果を得ることができた	外国人による犯罪の実態と現状を明らかにし、犯罪防止策及び処遇の在り方を検討するために有益な基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。
2	法務に関する調査研究 (非行少年と保護者に関する研究)	所期の成果を得ることができた	非行少年の保護者の実態を明らかにするとともに、必要な支援内容を把握することによって、少年院等による保護者への働き掛けの在り方を検討するための基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。
3	施設の整備 (大分法務総合庁舎整備等事業)	所期の成果を得ることができた	老朽及び面積不足の解消を図るとともに、業務効率の改善、利用者へのサービスの向上を図るという目的を達成した。今後計画する事業についても、同様の結果が得られるよう努める。

4	施設の整備（さいたま第2法務総合庁舎整備等事業）	所期の成果を得ることができた	老朽及び面積不足の解消を図るとともに、業務効率の改善、利用者へのサービスの向上を図るという目的を達成した。今後計画する事業についても、同様の結果が得られるよう努める。
5	施設の整備（富士法務総合庁舎整備等事業）	所期の成果を得ることができた	老朽及び面積不足の解消を図るとともに、業務効率の改善、利用者へのサービスの向上を図るという目的を達成した。今後計画する事業についても、同様の結果が得られるよう努める。
6	施設の整備（仙台第3法務総合庁舎整備等事業）	所期の成果を得ることができた	老朽及び面積不足の解消を図るとともに、業務効率の改善、利用者へのサービスの向上を図るという目的を達成した。今後計画する事業についても、同様の結果が得られるよう努める。
7	施設の整備（八日市場拘置支所整備等事業）	所期の成果を得ることができた	老朽を解消するとともに、被収容者の人権に配慮した施設を整備することにより、適切な収容環境を確保するという目的を達成した。今後計画する事業についても、同様の結果が得られるよう努める。
8	施設の整備（仙台少年鑑別所整備等事業）	所期の成果を得ることができた	施設の老朽を解消するとともに、少年の人権に配慮した施設を整備することにより、適正な少年の調査に寄与するという目的を達成した。今後計画する事業についても、同様の結果が得られるよう努める。

表 11- (4) 事業評価方式により評価を実施した政策（平成 29 年 3 月 31 日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（法務省の一般分野の政策を対象とする政策評価（事業評価方式））

（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/moj.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	登記情報提供業務	所期の成果を得ることができた	<p>【引き続き推進】</p> <p>不動産取引の安全と円滑等に資するという電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第 1 条に掲げる所期の事業目的を達成した。今後も、同法の目的を踏まえ、登記情報提供業務を推進する。</p>